

インダストリオールの産業別部会活動とJCCM

JCCM国際局長 岩井伸哉

おぼろげ

2012年6月、IMF（国際金属労連）、ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）およびITGLWF（国際繊維被服皮革労組同盟）の3つのGUF（国際産業別労働組合組織）が統合し、インダストリアル・グローバルユニオンが誕生しました。

3GUFはそれぞれ産業別の活動を展開しており、インダストリオールの結成によって、一部は整理・統合され現在では16の部会が存在しています。（下記図表参照）

IMF草創期

IMF（国際金属労連）の結成は1893年、第一インターナショナルのチューリッヒ大会と関連して開催された金属労働者の国際会議において、国際金属労働者情報局として結成されました。結成の際の決議には、国際組織に対する各国の金属労働組合の代表の選出とその任務について、各国の金

インダストリオールの産業別部会一覧

| | GUF | 議長 | 副議長 | インダストリオール担当部長 |
|--------------------------------|---------------------------|--|----------------------------------|------------------|
| 航空宇宙 | 旧IMF | R・T・バッフェンバーガー (アメリカIAMAW) | | ブライアン・ケラー 部長 |
| 自動車 | 旧IMF | デニス・ウィリアムス (アメリカUAW) ガブリエラ・アンドレア・ピニャネリ (アルゼンチンSMATA) | セルジョ・ブトカ (ブラジルFS) | ヘルムート・レンゼ 部長 |
| 素材金属 | 旧IMF (鉄鋼・非鉄) | マイケル・リーヒー (イギリスCOMMUNITY) | | フェルナンド・ロベス書記次長 |
| 化学・製薬・バイオ科学 | 旧ICEM | トーマス・ネイバー (ドイツIG BCE) | | ケマル・ウズカン 書記次長 |
| エネルギー | 旧ICEM (石油、ガス、電力および原子力が統合) | アブソ・クリサンナスミット (タイPPTPLC) レイフ・サンデ (ノルウェー産業労連) | | ジム・カッターソン 部長 |
| 環境サービス | インダストリオール統合後の新設部会 | | | |
| ICT 電機電子 | 旧IMF | 有野正治 (日本・電機連合) プリハナニ・ブナディ (インドネシアFSPMI) | | 松崎寛部長 |
| ガラス・セメント・セラミック 関連産業 | 旧ICEM | ニュートン・B・ジョーンズ (アメリカIBB) | ロセメイレ・テオドロ・ドス・サントス (ブラジルCNQ-CUT) | マティアス・ハートウィッチ 部長 |
| 機械エンジニアリング | 旧IMF | ライナー・ヴィンマー (オーストリアPROGE) | クリスティアン・ベンナー (ドイツIGM) | マティアス・ハートウィッチ 部長 |
| 鉱山・DGCJP (ダイヤモンド・宝石・装飾品・宝飾品加工) | 旧ICEM | アンドリュウ・ウィッカーズ (オーストラリアCFMEU) ヨン・コルバート (ベルギーABVV-TVD) | | グレン・ムブファネ 部長 |
| 紙・パルプ | 旧ICEM | ヤン・ヘンリック・サンドベリ (スウェーデン製紙・パルプ労組) リーアン・フォスター (アメリカUSW) | | アナトリー・スリン 部長 |
| ゴム | 旧ICEM | スタン・ジョンソン (アメリカUSW) リンダ・マカロク (イギリスUNITE) | | ヘルムート・レンゼ 部長 |
| 造船・船舶解撤 | 旧IMF | 工藤智司 (日本・基幹労連) エイリン・ヨー・チョー・ゲック (シンガポールSMEEU) | V・V・ラーネ (インドSMEFI) | 松崎寛部長 |
| 繊維・皮革・被服・製靴・繊維サービス (クリーニング含む) | 旧ITGLWF | エドガー・ロムニー (アメリカWU) ミシェル・オニール (オーストラリアTCFUA) | | モニカ・ケンペール 書記次長 |
| 女性 | 部会横断 | クリスティーン・オリバー (南アフリカNUMSA) グウェン・ファレル (カナダCOPE) | | キャロル・ブルース 部長 |
| 事務技術職 | 部会横断 | マルティン・リンダー (スウェーデンUNIONEN) アンヌ＝カサリン・クデネック (フランスCFE-CGC) | | キャロル・ブルース 部長 |

属労働者の情勢報告の送付と集約について、各国の金属労働組合のストライキなどの闘争への支援手続や国際的ストライキ破りの阻止などについて規定されています。ただ草創期には産業別部会活動の展開はあまり

なかったと言え、本格的な活動展開は第二次世界大戦後となっています。100年以上前にGUFが結成され始めてきた時代には、煙草工、大工、紡績工、鉱山労働者、鉄工労働者として印刷工など、職種・職業別の組織がま

ず結成されてきました。これは欧州各国国内組織がこういった職種・職業別の労働組合、いわゆるクラフト・ユニオンであったため、GUFもそれに沿って形成されてきました。その後合併と統合を重ね現在のGUFにつながっています。

IMFの 産業別部会活動の始まり

1949年4月、IAM(全米機械
労働組合)の招請により、IMF中央
委員会がアメリカ合衆国・ワシントン
DCで開催されました。戦前はアメリ
カからIAMしかIMFに加盟してい
ませんでした(IAMのIMF加盟
は1915年)、この年USWA(全米
鉄鋼労働組合)と、UAW(全米自動車
労働組合)が相次いでIMF加盟を果た
しました。IMFは欧州から、北米へ、
さらにその後アジア太平洋、ラテン
アメリカ、アフリカへと組織化を進めま
した。

IMFはその活動範囲を不断に拡大
させ、さらに欧州と北米における経済
の急激な発展に対応するため、「IMF
の統一を阻害することなしに、異なっ
たグループごとに、または業種別に委
員会をつくることを考慮する」とこと
しました。その検討の結果、1949年
および1950年の中央委員会におい
て、自動車部会、造船部会および鉄鋼部
会が設置されました。その後金属機械
産業部会(1952年)、航空宇宙産業
部会(1962年)と、次々設置されて
きました。

女性および事務技術職に関する部会
活動は、他の産業別部会活動を横断す

る活動としてとらえられています。I
MFでは1957年および1961年
に「婦人労働者および青少年労働者の
ための会議」を開催、1962年に「婦
人・青少年労働委員会」を設置しまし
た。この委員会は現在の女性委員会に
引き継がれ活動を継続しています。ま
たIMFは「非現業労働者に関する特
別委員会」を設置、1961年および
1964年に会議を開催し、その後事
務技術職部会へと発展しました。

日本の金属産業労働組合の 参画

JCMの前身であるIMF-JC(当
時の日本語名称は国際金属労連日本協
議会)の結成は1964年5月16日
でしたが、同年11月25〜28日の日程で、
オーストリア・ウィーンで開催された
第20回IMF世界大会においてIMF
に正式加盟しました。その前段にドイ
ツ・フランクフルトで自動車産業部会
が開催されており、日本からも自動車
産業労働組合の代表が参加していま
す。またこれより以前、同年6月にジュ
ネーブで開催された第2回婦人・青少
年労働者委員会にもIMF-JC代表
団が参加しています。このようにIM
F-JCおよび加盟組織は、IMF加
盟前後からIMF部会活動にすでに参
画していたと言えます。

IMF-JCは、IMF加盟にあつ
て、「日本の労働者の地位向上」「時間短
縮早期実現および賃金引き上げ要求への
協力」と「将来、東南アジア各国労働者
への援助活動の決意表明」を訴えました。
それは1969年2月の第1回IMF
アジア地域会議や1985年の第26回
IMF世界大会の東京開催にもつな
がり、さらには東南アジア各国の労働組合
との連帯活動や以下の産業別部会活動
への積極的な参画とアジア地域におけ
る活動展開にもつながっています。

航空宇宙…1962年トゥール
ズ、1965年ジュネーブにおいてI
MF航空宇宙委員会が開催され、その
後産業別部会へ再編されました。日本
からの参加は、1970年10月にジュ
ネーブ開催の航空宇宙産業委員会への
造船重機労連(当時)が最初です。ポ
ーイングやエアバスなど主要な航空機
メーカーの労働組合で構成される企業
別の機構が設置されています。

自動車…1949年から1950年
にかけて設立された3つの産業別部会
のうちの1つであり、UAW主導によ
って設立されました。日本からの参加
は1960年11月にパリで開催された
第4回IMF自動車産業世界会議への
オブザーバ参加が最初です。

主要自動車メーカー労組で構成され
る企業別協議会はこの自動車産業部会

の活動の中から生まれてきたものであ
り、UAWが主導したアメリカのBIG
3の世界労働組合協議会がその先駆け
です。

素材金属…1949年から1950
年にかけて設立された3つの産業別部
会の一つである鉄鋼産業部会が
その母体です。非鉄産業については鉄
鋼部会の中で取り扱われていましたが、
1971年開催のIMF中央委員会に
おいて非鉄金属分野への活動の拡張が
提案され、鉄鋼産業部会を鉄鋼・非鉄
産業部会とすることを決定しました。
日本からの参加は1962年3月に西
ドイツ・デュイスブルクで開催された
第5回IMF鉄鋼産業世界会議への鉄
鋼労連(当時)からの参加が最初です。
その後鉄鋼労連は「アジア鉄鋼セミナ
ー」を1981年から3〜4年に1回
主催し、この産業別部会のアジア太平
洋地域での活動を補完してきました。

ICT電機電子…当初は工作機械
産業部会(機械エンジニアリング部
会)の一部分であり、工作機械産業の
世界会議とともに開催されてきました
が、1967年9月のIMF中央委員
会で電機電子産業部会を分離させ、新
しい産業別部会を設置しました。部
会設置当初より電機労連(現・電機連
合)委員長が部会長に就任しています。
1970年9月にハーグで開催された

第1回世界大会(部会の設立大会)にも電機労連から参加しています。さらに1974年からは電機連合主催による「アジア電機・電子セミナー」を4年に1回の頻度で開催してきています。

2015年6月にマレーシアで開催された世界会議では、多国籍企業への対応、不安定雇用への取り組み、組織化キャンペーンの強化と、サプライチェーンへの対応などが議論されました。

機械エンジニアリング…1952年、金属機械産業部会として設置、その後工作機械、機械エンジニアリングと部会名称が変更となりました。1958年7月に西ドイツ・ケルニツヒシュタインで開催された第2回IMF金属機械産業世界会議に電機労連および全機金(当時)よりオブザーバ参加しています。

造船・船舶解撤…1949年から1950年に設置された3つの産業別部会の一つで、1951年に第1回世界会議を開催しました。日本の労組は1960年にハンブルクで開催された第5回IMF造船産業世界会議に出席しています。造船重機労連は1975年から「アジア造船セミナー」を主催、3、4年に1回の頻度で開催し、この部会のアジア太平洋地域での活動を補完してきています。

2014年11月には長崎において世界会議を開催しており、その会議では、

造船から船舶解撤、リサイクルにいたる一貫した、しかもグローバルな産業政策の策定を目指すこと、船舶解撤に関する国際条約(香港条約)の早期批准を各国政府に求める活動を展開することなどについて確認がなされました。

他のGUFの産業別部会活動

2012年にインダストリアルはその第1回世界大会を開催し、結成しましたが、4年後の2016年第2回世界大会までの期間を「移行期間」として、インダストリアル結成前に各GUFが実施してきた活動を継続することとなっており、各GUFによる部会活動もこの4年間は引き続き実施されてきています。

旧ICEM関連の会議体一覧

| 部会名 | 小分類 | アジア太平洋 | 企業別 |
|------------------|----------------|--------------------|--------------------|
| 化学・製薬・バイオ化学 | ●化学産業 ●製薬産業 | ●武田薬品 ●サノフィ | |
| エネルギー | ●電力 ●原子力 | ●電力 ●石油・ガス | ●BASF |
| ガラス・セメント・セラミック関連 | | ●ガラス産業 ●マテリアル産業 | |
| ゴム | | | ●ブリヂストン ●グッドイヤー |

繊維・皮革・被服・製靴・繊維サービス(クリーニング含む)産業部会は、アジア地域における活発な活動を展開させてきたITGLWFのTWA

RO(アジア太平洋地域組織)がその母体となっています。

旧ICEM関連では、小分類の産業別会議開催、アジア太平洋地域での会議開催や企業別労組ネットワークの設置が進められてきています。

インダストリアル結成と産業別部会活動の再編

インダストリアル結成前の10年ほどの間に、部会の活動は定期的に行われてきた世界会議を中心とした運営から、小規模の「運営委員会」「作業部会」「作業グループ」を少なくとも年1回開催、インダストリアル世界大会の間の4年間に1回、産業別部会の世界大会を1回開催するという活動に変化してきています。これは加盟組織やIMF本部の財政的制約と、活動の効率化を目指したものです。

IMF自動車産業部会では、初代部長であるウォルター・ルーサーUAW会長は1964年にフランクフルトで開催された第5回IMF自動車産業世界会議においてすでに、「われわれは、ゼネラル・モーターズ、フォード、フォルクスワーゲン、クライスラー、これらの4つの企業別協議会をもって、世界中のこれらの企業の労働者のために、これらの努力を調整し共通する問題の解決策を見出すように、実際のな機構

を打ち立てたい」と述べ、企業別の労組協議会の設置を提案しています。その結果1966年にはゼネラル・モーターズ、フォード、フォルクスワーゲンの企業別労組協議会がUAW定期大会とともにデトロイトで開催されています。

IMFではこのような企業別労組協議会について、「国際連帯の概念に新しい意味を付与し、国際レベルの労働組合間に新しい形の実際の協力をより幅広く、深く発展させるもの」として評価してきました。その後日采自動車多国籍企業の労働組合による企業別協議会の設置も実現し、これは現在のMNC(多国籍企業)労働組合ネットワークの構築に引き継がれていると言えます。

今後の活動展開

JCMはICT電機・電子部会と造船・船舶解撤部会に部会長を輩出していることから日本の労働組合の参画がますます重要となっています。2016年開催の第2回インダストリアル世界大会に向け、各産業別部会の世界会議が開催されていますが、今後産業別部会活動は、前述の効率的な組織運営や、MNC労働組合ネットワークの設置など、さらにはグローバルな産業政策の検討と策定と、その活動の幅を拡大させていく方向で展開していくと考えられます。